

〈論文〉

# 学校安全に関するメディアの関心と 学校の取り組みの継続性に関する一考察

西村吉弘

## 要約

近年、学校安全に対する取り組みが重視され、それに伴い児童の安心・安全を確保するため教育条件整備が進められている。2008年6月に、「児童生徒等の健康の保持増進を図るための学校保健法」が改正され「学校保健安全法」となり、2009年4月から施行されて以降、学校安全の法整備が進められ、各学校の取り組みもまた多様性を帯びてきている。

本稿では、マスメディア（新聞記事）を素材として、特に「地域社会、家庭との連携を図った学校安全の推進」の観点を中心として、学校安全における動向を論じる。その際、第1に学校安全を扱った新聞記事を収集し、マスメディアでどのように論じられているのか概観する。第2に、「KH Coder」ソフトを用い、収集した新聞記事に含まれる抽出語から順位を確認し、学校安全に関する重要語を取り出す。そして、第3に重要語及び共起ネットワーク図の分析を通して得られたキーワードを設定し、それに基づき新聞記事の内容を踏まえることで、各学校の実践の取り組み状況について考察を加えることとする。

## キーワード

学校安全 学校の危機管理 地域との連携による防犯 メディア KH Coder

## 1 はじめに

近年、学校安全に対する取り組みが重視され、それに伴い児童の安心・安全を確保するため教育条件整備が進められている。2008年6月に、「児童生徒等の健康の保持増進を図るための学校保健法」が改正され「学校保健安全法」となり、2009年4月から施行されている。これにより、国、地方自治体、学校設置者、学校現場の各責任を明記し、学校安全に関する責任法制が確立された。また、各学校においては「学校安全計画」<sup>1</sup>の策定が義務付けられた<sup>2</sup>。

その後、2012年4月に「学校安全の推進に関する計画」が出され、学校における「安全教育」と「安全管理」の2つの側面から「総合的かつ効果的な学校安全に係る取組の推進」を図ることが目指されている。その方策として、次の4点が挙げられている。即ち、①安全に関する教育の充実方策、②学校の施設及び設備の整備充実、③学校における安全に関する組織的取組の推進、④地域社会、家庭との

平成29年9月30日受付 平成29年12月12日受理  
にしむら よしひろ：淑徳大学 人文学部 兼任講師

連携を図った学校安全の推進、である。これらに見られるように、教員は学校安全の担い手としての役割が一層強くなってきているが、他方では地域住民との連携を図った学校安全の推進の観点から、協働関係に基づく安全策の充実を図ることが求められている。

学校の危機管理における関係機関や地域等との連携機能について、佐藤(2005)は「情報交換・連絡調整機能」、「相互補完機能」、「協働機能」の3点を挙げており、学校と地域を含む関係者との一体的な活動を通じた対策が求められていると言える。ただし、活動の主たる担い手である保護者や地域住民が、学校安全における当事者意識を持たなければ、子どもの問題は個別の家庭の問題であり、学校で起きるリスクは各学校での解決事項という視点に矮小化される可能性もある(上野・日山, 2014)。

更に、文部科学省(以下、文科省と略)によれば「関係者が学校安全について、それぞれの立場、責任において継続的に取り組み、不断の努力を重ねることが必要」であると指摘しているが、学校安全の担い手として各学校の状況に沿った活動の継続性や意義を踏まえた上で活動に臨まなければ、継続的な活動を要請することに留まり、事件発生時やその対策への機運が高まった際の一過性の活動に終始することも考えられる<sup>3</sup>。

学校安全に関して、地域住民にとっては、総論としては重要性を認識していたとしても、その担い手として防犯の矢面に立つ責任や危険性、労力や時間的拘束の面を考慮すると、継続的な支援を十分に行えるとは限らない。そのため、「学校安全の当事者ではあるが専門家ではない者が、どのように体感治安悪化を感じ取り、日々の安全対策の実践へと結びつけているか」という点も考慮しなければ、一体的な安全対策は実行されず、活動の衰退が懸念される(田川, 2008)。

法整備や安全対策の事業・計画が進展する中で、学校安全の取り組みは学校内に留まらず、保護者や地域を含む、より広範な体制で臨むことが求められている。だが、地域の教育力に対して過剰に期待を寄せたり、そこにオールラウンドな役割を担わせたりすることへの懸念(上野・日山, 2014)も示されており、学校安全の担い手として地域住民に過度の負担を強いることのない方策が課題であると言える。よって、学校、保護者、地域住民が学校安全の担い手として機能していくためには、学校安全に特化した役割の分担ではなく、学校と地域の連携を通じた日常的な関わりの中から、様々な連携活動のうちの1つの活動として取り組むことで、継続的な取り組みや、担い手となるか否かという二項対立によらない発展的な活動へと繋がっていくのではないだろうか。

このように、学校安全の法整備が進められ、各学校の取り組みもまた多様性を帯びてきている。よって、本稿ではマスメディア(新聞記事)を素材として、特に「地域社会、家庭との連携を図った学校安全の推進」の観点を中心として、学校安全における動向を論じる。その際、第1に学校安全を扱った新聞記事を収集し、マスメディアでどのように論じられているのか概観する。第2に、「KH Coder」ソフトを用い、収集した新聞記事に含まれる抽出語から順位を確認し、学校安全に関する重要語を取り出す。そして、第3に重要語及び共起ネットワーク図の分析を通して得られたキーワードを設定し、それに基づき新聞記事の内容を踏まえることで、各学校の実践の取り組み状況について考察を加えることとする。

## 2 新聞記事データの概要

本稿で用いるデータは、読売新聞社、朝日新聞社の各社の検索データベースを活用し作成した(以下、「読売」、「朝日」と略)<sup>4</sup>。検索データベースは、次の2つである。

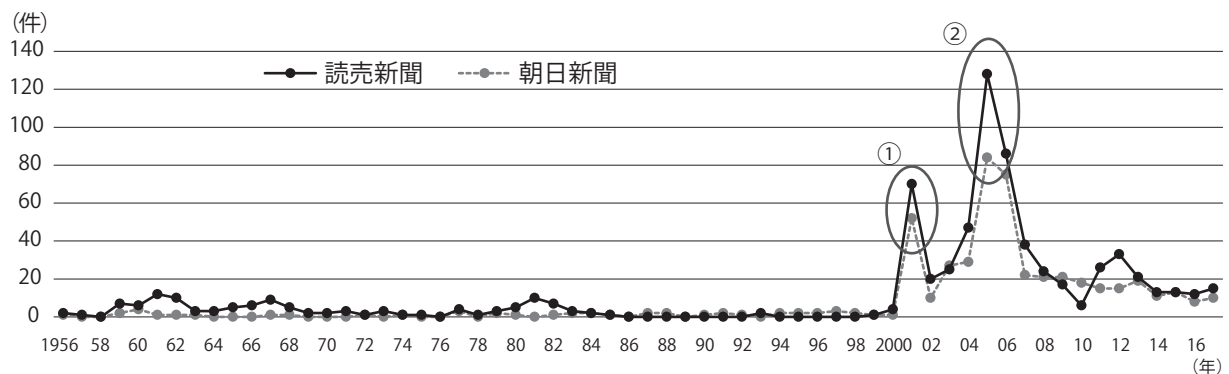
- ① 読売新聞「ヨミダス」 <https://database.yomiuri.co.jp/rekishikan/>
- ② 朝日新聞「聞蔵Ⅱビジュアル」 <http://database.asahi.com/library2/>

検索データベースによる収集の際に用いた語は、「学校」、「安全」、であり、学校安全に関する動向を取り上げた記事を収集の対象とした。一方で、これら以外の学校の活動と直接関係しない語は対象外とし、次のものは検索数に含めていない。即ち、「学校保健」、「学校安全表彰」、「人事」、「事業仕分け」、「安全功労者表彰」、「予算」、「市長・市議選」等である。また、記事に記載されている「写真説明」、「図解説」も除外し、リストを作成した。検索の過程で、記事の見出しや本文中に該当するものを全て抽出したが、記事の内容が本稿の目的に合致しないものや、間接的な内容に留まっているものについては、最終的に目視で該当するか否かを判断し収集した。

以上の条件を適用し、記事検索を行った結果、1956年から該当する記事が確認された。よって、検索の対象期間は、1956年4月1日から2017年6月30日と設定し、該当する記事の収集を行った。該当件数は読売719件、朝日497件となった。尚、記事は全国版と地方版の区別なく、全て収集した。

図表1を見ると、2000年頃まではマスメディアでは大きく取り上げられていなかったが、2001年6月に発生した「大阪教育大付属池田小児童殺傷事件」を境に、記事件数が大きく増加し、第1のピークを迎えている(図表1の①、該当記事件数：読売70件、朝日52件)。その後、記事件数が伸び学校安全に対する関心を集めることになるが、2005年に文科省による「地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業」が導入され、地域の教育力も活用した学校安全の整備が注目された。この期に第2のピークを迎え、記事を収集した期間中最多の件数となっている(図表1の②、該当記事件数：読売128件、朝日84件)。これ以降も、同事業は継続されており、全国で展開されている<sup>6</sup>。

これらを背景として、収集結果を図示すると、学校安全を扱ったマスメディアの傾向として2001年と2005年の2回のピークが見られた。次章では、各回に分けKH Coderを用いた分析から論じることとする。



2001年6月	大阪教育大付属池田小児童殺傷事件、10月諫早女児殺害事件
2002年	文科省「子ども安心プロジェクト」
2002年	埼玉県「スクールサポーター制度」導入
2005年	文科省「地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業」
2009年4月	「学校保健安全法」制定
2012年3月	「学校安全の推進に関する計画の策定について」
2012年4月	「学校安全の推進に関する計画」
2016年4月	「第2次学校安全の推進に関する計画の策定について」

図表1 読売・朝日新聞別「学校安全」記事件数<sup>5</sup>

### 3 KH Coder による分析

#### 3.1 分析手法 - KH Coder

KH Coder (Kawabata Higuchi Coder) は、テキスト型(文章型)データを統計的に分析するためのソフトウェアである<sup>7</sup>。アンケートの自由記述、インタビュー記録、新聞記事等、様々な社会調査データの分析に対応している<sup>8</sup>。これは、内容分析(content analysis)の考え方を基盤にしつつ、自然言語処理のような近年の情報処理技術の進歩を取り入れた方法である(樋口, 2011)。分析手順は、大別して次の2段階がある。

第1段階は、データ中から語を自動的に取り出し、その結果を集計・解析する。これにより、分析者の予断を可能な限り交えることなく、データの特徴の探索やデータの要約を可能とする。第2段階は、分析者が指定した条件(コーディングルールの作成)を積極的且つ明示的に行い、データ中からコンセ

図表2 抽出語一覧(2001年)

読 売 新 聞						朝 日 新 聞					
順位	抽出語	出現回数	順位	抽出語	出現回数	順位	抽出語	出現回数	順位	抽出語	出現回数
1	学校	313	51	校長	28	1	学校	214	51	点検	20
2	安全	233	52	警備	27	2	安全	194	52	マニュアル	19
3	事件	144	53	実施	27	3	児童	101	53	教職員	19
4	児童	132	54	整備	26	4	対策	99	54	場合	19
5	対策	121	55	通報	26	5	事件	89	55	保護	19
6	殺傷	86	56	協力	25	6	管理	68	56	警備	18
7	管理	81	57	市町村	25	7	市教委	67	57	実施	18
8	市教委	81	58	行う	24	8	小学校	63	58	県内	17
9	不審	75	59	守る	24	9	不審	60	59	市立	17
10	教委	74	60	配置	24	10	殺傷	57	60	話し合う	17
11	受ける	74	61	ほか	23	11	受ける	56	61	協力	16
12	地域	74	62	取り組み	22	12	県	54	62	池田	16
13	緊急	73	63	巡回	22	13	教委	51	63	センター	15
14	防犯	73	64	職員	22	14	大阪	50	64	関係	15
15	県	72	65	意見	21	15	地域	49	65	中学校	15
16	設置	66	66	学期	21	16	委員	48	66	徹底	15
17	対応	59	67	強化	21	17	教育	48	67	配布	15
18	付属	58	68	体制	21	18	開く	45	68	要望	15
19	開く	57	69	予算	21	19	設置	44	69	来訪	15
20	教育	57	70	連携	21	20	緊急	41	70	パトロール	14
21	委員	49	71	ボランティア	20	21	子ども	39	71	起きる	14
22	幼稚園	49	72	起きる	20	22	確認	38	72	給付	14
23	小学校	48	73	指導	20	23	確保	37	73	協議	14
24	校内	46	74	中学校	20	24	教室	37	74	市	14
25	小中学校	46	75	下校	19	25	対応	35	75	事業	14
26	大阪	45	76	子供	19	26	池田	32	76	手引	14
27	侵入	43	77	市	18	27	会議	30	77	登	14
28	確保	42	78	市内	18	28	付属	29	78	予算	14
29	大阪教育大	42	79	住民	18	29	幼稚園	29	79	臨時	14
30	警察	38	80	人	18	30	強化	28	80	話す	14
31	子ども	38	81	説明	18	31	警察	28	81	教師	13
32	会議	36	82	必要	18	32	検討	28	82	訓練	13
33	作成	36	83	報告	18	33	校長	28	83	施設	13
34	マニュアル	35	84	方針	18	34	校内	26	84	盛り込む	13
35	関係	35	85	110番	17	35	職員	26	85	体制	13
36	池田	35	86	確認	17	36	生徒	26	86	補正	13
37	連絡	35	87	活用	17	37	侵入	25	87	来校	13
38	生徒	34	88	場合	17	38	防犯	25	88	ブザー	12
39	危機	33	89	インターホン	16	39	連携	25	89	意見	12
40	求める	33	90	高校	16	40	各校	24	90	危険	12
41	県内	33	91	点検	16	41	求める	23	91	具体	12
42	決める	32	92	モニター	15	42	市内	23	92	決める	12
43	配布	32	93	訓練	15	43	大阪教育大	23	93	指導	12
44	協議	31	94	情報	15	44	通報	23	94	人	12
45	検討	31	95	通知	15	45	連絡	23	95	予定	12
46	市立	31	96	徹底	15	46	下校	21	96	110番	11
47	ブザー	29	97	登	15	47	守る	21	97	ボランティア	11
48	池田	29	98	発生	15	48	巡回	21	98	活動	11
49	保護	29	99	来訪	15	49	ほか	20	99	危機	11
50	教職員	28	100	六月	15	50	小中学校	20	100	県警	11



プトを抽出する。その結果を、集積・解析することで分析を深めるものである。ソフトでは、自動処理を主体としているため、第2段階の手順も踏まえ、分析者にとって重要となるコンセプトを取り出すことが有効となる。

本稿で利用する「共起ネットワーク図」は、抽出語を用いて、出現パターンの似たものを線で結んだ図、即ち共起関係を線 (edge) で表したネットワークを可視化するものである (図表5及び6で図示)。これは、付置された位置よりも、線で結ばれているかどうかという点に意味を持つ。したがって、線で結ばれるものは共起の程度が強いことを意味し、近くに付置されていたとしても線で結ばれていない場合、共起の程度は弱いことを意味する。

また、出現数の多い抽出語ほど円を大きく、強い共起関係になるほど太い線で描画するよう、共起ネットワークを設定している。作成した共起ネットワーク図は、「抽出語一覧」と条件を揃えるため、描画数を全ての図で100に設定している。

図表3 抽出語一覧 (2005年)

読 売 新 聞						朝 日 新 聞					
順位	抽出語	出現回数	順位	抽出語	出現回数	順位	抽出語	出現回数	順位	抽出語	出現回数
1	安全	578	51	生徒	59	1	学校	506	51	担当	49
2	学校	545	52	県警	58	2	安全	479	52	警備	48
3	事件	375	53	巡回	57	3	事件	240	53	市内	46
4	地域	286	54	OB	56	4	子ども	237	54	対応	46
5	児童	232	55	マニュアル	56	5	地域	235	55	配置	46
6	子ども	225	56	調査	56	6	小学校	170	56	県警	45
7	下校	223	57	緊急	55	7	対策	160	57	広島	45
8	不審	200	58	校内	54	8	児童	155	58	侵入	45
9	対策	190	59	小中学校	54	9	下校	151	59	事業	44
10	防犯	188	60	全国	54	10	不審	146	60	見守る	43
11	女兒	168	61	昨年	53	11	県	143	61	警察	42
12	小学校	165	62	実施	53	12	防犯	137	62	犯罪	42
13	教委	163	63	少年	53	13	教委	131	63	必要	42
14	通学	156	64	寝屋川	53	14	保護	118	64	幼稚園	42
15	県	151	65	容疑	53	15	守る	114	65	メール	40
16	保護	139	66	起きる	52	16	通学	106	66	小中学校	40
17	ボランティア	128	67	参加	51	17	市教委	100	67	生徒	40
18	市教委	125	68	事業	51	18	情報	97	68	呼びかける	39
19	守る	124	69	犯罪	51	19	教育	87	69	男	39
20	受ける	116	70	関係	50	20	ボランティア	85	70	徹底	39
21	指導	115	71	対応	49	21	女兒	85	71	被害	39
22	殺害	106	72	職員	48	22	ガード	83	72	協力	38
23	登	106	73	市内	47	23	スクール	82	73	整備	38
24	住民	103	74	殺傷	46	24	パトロール	79	74	訓練	37
25	教育	100	75	持つ	46	25	話す	75	75	殺傷	37
26	教職員	93	76	リーダー	45	26	校長	74	76	全国	37
27	市立	93	77	時間	45	27	開く	72	77	今年度	36
28	情報	91	78	取り組み	45	28	教職員	71	78	参加	36
29	話す	85	79	登校	45	29	殺害	71	79	取り組む	36
30	行う	84	80	危機	44	30	登	69	80	報告	36
31	子供	83	81	強化	44	31	巡回	68	81	マニュアル	34
32	ガード	79	82	体制	44	32	声	68	82	校内	34
33	広島	79	83	マップ	43	33	取り組み	65	83	始める	34
34	警備	77	84	協力	43	34	確保	64	84	職員	34
35	侵入	75	85	今年度	43	35	県内	64	85	予定	34
36	大阪	75	86	設置	43	36	指導	64	86	システム	33
37	管理	74	87	矢野西	43	37	人	63	87	科学	32
38	配置	74	88	作成	42	38	市立	61	88	危機	32
39	開く	71	89	担当	42	39	受ける	61	89	現場	32
40	パトロール	70	90	意識	41	40	住民	60	90	講習	32
41	活動	70	91	科学	41	41	会議	58	91	O B	31
42	校長	70	92	集団	41	42	大阪	58	92	確認	31
43	人	70	93	同小	41	43	起きる	56	93	集団	31
44	求める	68	94	文部	41	44	委員	55	94	文部	31
45	警察	67	95	訓練	40	45	活動	55	95	連携	31
46	県内	66	96	進める	40	46	実施	55	96	京都	30
47	スクール	65	97	整備	40	47	管理	54	97	市町村	30
48	見守る	63	98	導入	40	48	リーダー	52	98	寝屋川	30
49	声	63	99	点検	39	49	緊急	52	99	カメラ	29
50	確保	59	100	被害	39	50	設置	51	100	条例	29

### 3.2 「抽出語」のリストアップ

抽出語をリストアップする際、2001年及び2005年の2つの時期に焦点を当て、それぞれ抽出語の一覧を作成した。図表2及び3に示した各順位は、それぞれ抽出語の出現回数の多い順に、上位100までのものをまとめている。

表中の「抽出語」は助詞や助動詞等の語を省き、データの内容を表す語をまとめた。また、活用のある語は、基本形に直して取り出した。「出現回数」は、該当する全ての記事に含まれた回数を意味している。図表中の下線及び二重下線は、同じ抽出語のうち2001年と2005年を比較し、2001年が上位にあるものに下線を、2005年が上位にあるものに二重下線を付けている。

### 3.3 キーワードの設定

前節の結果から、学校安全に関連する重要語を抜粋しまとめた(図表4)。これらを比較すると、2001年では学校安全に関する「管理」やそれに伴う「マニュアル」、「点検」が上位に来ていることが分かる。また、学校の外部機関として、「警察」との連携が重視されていることも読み取れる。

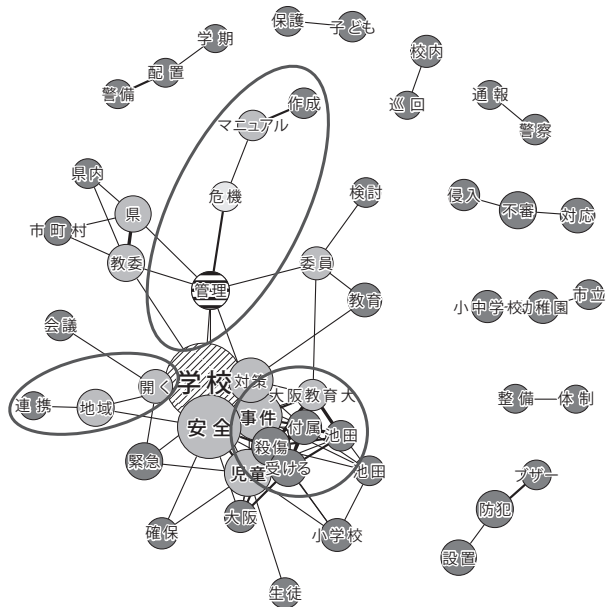
2005年では、これらの4点の重要語はいずれも順位が低位となっており、他方で「地域」、「ボランティア」、「住民」、「見守る」という重要語が上位に浮上し、学校安全における管理体制の意識からボランティアとの連携による見守り等の活動による対策へと推移してきたと言える。これらの結果は、読売、朝日の両紙でほぼ同様の傾向がみられる。

図表4 各抽出語から得られた重要語<sup>9</sup>

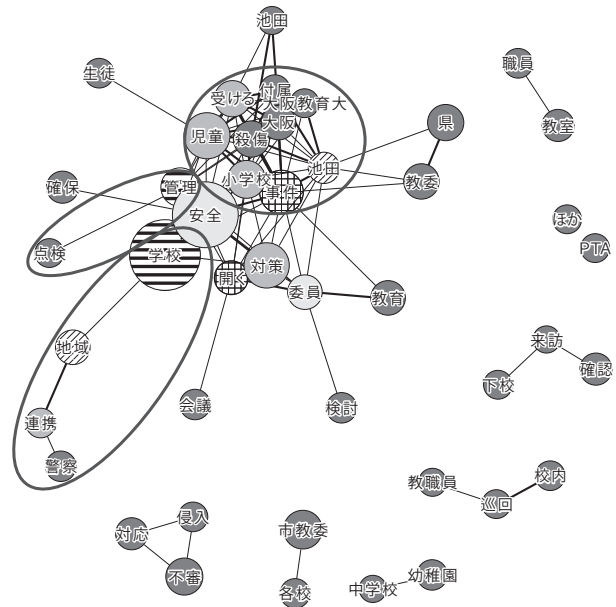
	抽出語	2001年	2005年
↓	管理	読 7、朝 6	読37、朝47
↓	警察	読30、朝31	読45、朝61
↓	マニュアル	読34、朝52	読55、朝81
↓	点検	読91、朝51	読99、朝×
↑	地域	読12、朝15	読 4、朝 5
↑	ボランティア	読71、朝97	読17、朝20
↑	住民	読79、朝×	読24、朝40
↑	見守る	読×、朝×	読48、朝60

図表5 読売・朝日の各共起ネットワーク図(2001年)

➤ 読売(2001年)



➤ 朝日(2001年)



次に、2001年と2005年の「共起ネットワーク図」を概観する。2001年は、読売、朝日共に「大阪教育大付属池田小学校」事件が発生し注目を集めたことから、「事件」から「大教大」、「付属」、「池田」、「殺傷」、によるまとまりが見られる。また、両紙共に「管理」が中心部に位置づけられ、読売では「危機」、「マニュアル」、「作成」とのまとまりが、朝日では「点検」とのまとまりが見られ、危機対応におけるマニュアル作成や、安全点検に関する抽出語のまとまりや関連を見ることができる。

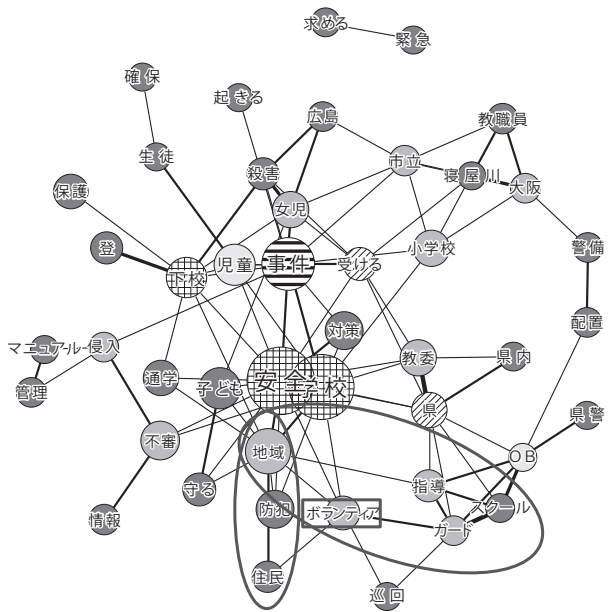
2005年は、文科省による「地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業」が開始されたことで、スクールガードによる防犯や見守りの活動が進められた。これは、① 学校で巡回・警備等に従事する学校安全ボランティア（スクールガード）の養成・研修、② 防犯の専門家や警察官OBなどの協力の下、地域 学校安全指導員（スクールガード・リーダー）による各学校の巡回指導と評価、③ モデル地域における実践的な取り組み、の3点が柱となっている。同事業が実施されたことが一因であると思われるが、新聞記事の中でも度々取り上げられている。

共起ネットワーク図では、「地域」が中心に位置づけられ、「ボランティア」、「スクール」、「ガード」、「リーダー」、「指導」によるまとまりが両紙からそれぞれ確認され、地域の力を活用したより包括的な取り組みの傾向が示されていると考えられる。

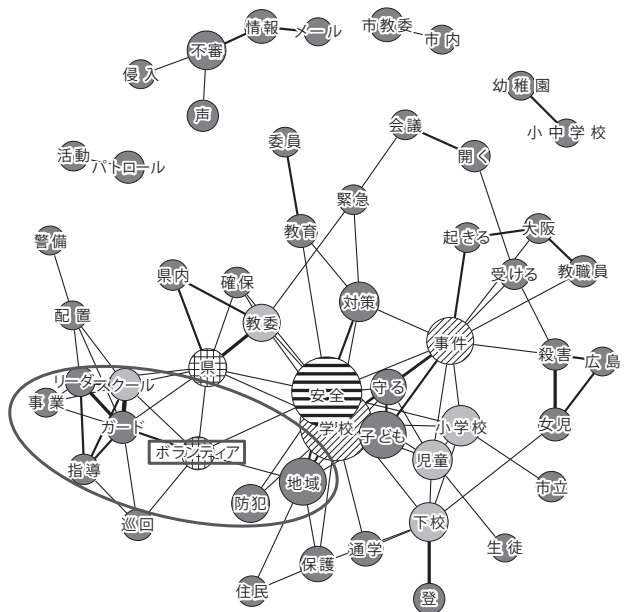
これらの主要な抽出語の群の他、「地域」の位置づけに関しては、2001年では両紙共に「地域-連携」の繋がりに留まり、朝日では更に「警察」との繋がりに向かっている。他方、2005年では「地域-ボランティア」の構図があり、更に「スクール」、「ガード」等と繋がりが見られ、地域における学校安全の担い手としてボランティアが重視されていることが垣間見える。それは、図表4の重要語の傾向とも類似するものであり、次章ではキーワードとして「ボランティア」を設定し、これを活用した取り組みの具体例について、該当する新聞記事の内容をまとめる。

図表6 読売・朝日の各共起ネットワーク図(2005年)

➤ 読売 (2005年)



➤ 朝日 (2005年)



## 4 マスメディアから見える学校安全に関する取り組み状況について ——新聞記事を素材として

2005年1月1日から12月31日までの期間で、二紙の記事の中に「ボランティア」がキーワードとして含まれるものは、読売67件、朝日42件、であった。以下では、学校安全における「ボランティア」を含む取り組み状況について、主な記事を用いまとめることとする。

### 4.1 学校安全の取り組みに対する継続性

2005年から実施された「地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業」により、スクールガード等のボランティアによる学校安全対策の取り組みが全国的に進められ、保護者から地域住民へ向けた支援の要請も進められた。PTA役員会等において「大沢小の役員会では、(1)通学安全マップの作製に向けて、約50ある登校班ごとに通学路を再確認する、(2)地域住民にお願いして地域の自主パトロール隊をつくる、などが議題に上がった」ように、地域人材による安全対策の向上が目指されている。また、そのPTA会長は「われわれ小学生の保護者は働く世代が多い。一時的には送り迎えができて、継続的に取り組むには広い地域の方の協力ができない。皆様方をお願いしていきたい」と述べ、継続性の観点から地域住民の協力を求めている姿が垣間見える(朝日新聞、「スクールガード・リーダーを今年度、全中学校区に 知事、今市の事件受け表明」2005年12月8日)。

しかし、学校安全に対する取り組みの継続は容易ではなく、地域住民においても「『子どもにストレスを与えず見守るにはどうすれば、将来的に継続ができるのか』、不安を抱えながらも、通学路に立つ人達は、悲惨な事件の再発防止へ向け、思いを強くしている」が、あるボランティアは活動を行う中で「事件直後の今は危機感が高まっていて、無理をしても付き添ってくれる人がいる。でも継続できるかは分からない」と述べ、活動の担い手となるボランティア自身、活動の継続性に対する懸念を示している(読売新聞、「広島女児殺害事件 悲劇終わりにしたい 地域で通学路守る」2005年12月1日)。

また、ボランティアだけではなく教員の対応にも限界があり、「集団登下校や教諭による巡視の実施校は、事件直後より減少しており、継続の困難さが浮き彫り」になったことが指摘されている。「(広島市の)子ども安全対策推進本部が実施したアンケートでは、『事件直後と(事件発生から約1か月後)の比較では、集団登下校は88校から登校時36校、下校時が63校に減少。教諭の通学路の巡視は、登下校時で80校だったのが、登校時で28校、下校時で47校と大幅に減った』」との結果が示されている。これを受け、広島市長は「(日時が経ち)日常化した時に、どんな体制を組むかが検討課題となる」と述べており、学校としての継続的な安全対策の取り組みにおける脆弱性が、事件が発生した自治体内でも課題として挙げられている(読売新聞、「集団下校88→63校 広島市、女児殺害直後と1か月後調査」、2005年12月27日)。

8

他方、活動を続ける中で、「当初、学校主導でスタートした活動は、地域住民主体に変わろうとしている」学校も見られる。「(活動を1年続ける中で)保護者や地域が一体となって安全対策に取り組もうという意識も高まり……教頭が担当してきた当番日の調整も保護者側がすることになり、学校安全ボランティアから5人を選んで、調整などにあたっている」事例もあり、活動を展開する中で学校、保護者、地域住民の方向性が同一化してきている自治体も記載されている(朝日新聞、「地域で守った児童の安全 洛央小・保護者ら『見張り』活動1年」2005年5月24日)。



#### 4.2 保護者・地域住民の対応 —— 学校を「開く」か「閉じる」かという判断

不審者の校内侵入の対策として、文科省は2005年3月に「学校安全のための方策の再点検について」を取りまとめ、校門の原則施錠を各教育委員会に通知したが<sup>10</sup>、学校現場は保護者の見解等を踏まえ判断が分かれている。千葉県本埜村立滝野小、中学校では、施錠の有無について保護者アンケートを実施したうえで「結果は、『門や塀はいらない』が多く……『学校に気軽に立ち寄りしたい』を理由に挙げた」ことで、『『民間交番』と名付ける詰所を学校の玄関近くに建てることとした』というように、保護者や自治体等と共に安全確保策を考える事例が挙げられている(朝日新聞、『校門施錠』悩む学校 住民『門・塀はいらない』代替案で詰め所設置、2005年5月15日)<sup>11</sup>。

一方、神戸市立港島小学校では「地域で開かれた学校を目指し、これまで門もフェンスも作ってこなかった……それが、数年前から『児童の安全確保のために門を設けるべきだ』との声が保護者の間で大きくなり、学校側は今秋、門とフェンスの設置に踏み切る」判断を行った事例も挙げられる。学校側の見解としては『『開かれた学校』という本来の姿を失いたくない。保護者と共に地域を安全にすることで、子どもを守りたい』と切望しているが、学校安全対策において必ずしも教員と保護者の間での見解が一枚岩になっていないことが示されており、対策の困難性が垣間見える(朝日新聞、「子どもを守る 門扉自動ロック、高い塀設置……『開かれた学校』理念は」2005年12月11日)。

また、保護者と地域のボランティアの間での温度差も生じており、2004年11月に女兒誘拐殺害事件が発生した奈良市では次のような懸念が見られる。「(事件発生後)この1年、児童の集団登下校を、地域の大人が付き添う取り組みを続けてきた。当初、その担い手は高齢者を中心にしたボランティアだった。だが、今年(2005年)春から参加者が減り始め…今では保護者が活動の中心になっている」状態となり、自治会長は「地域の防犯熱が下がってしまった。最近はボランティアが集まらなくなり、保護者も『ボランティアに苦勞をかけられない』という気兼ねもある」とされ、ボランティアの活動の縮小に対し、事態を受け止めざるを得ない保護者の姿が示されている(読売新聞、「[治安の死角] 第7部 子供の安全(2) 防犯ボランティア」2005年12月7日)。

## 5 考察

学校安全を担う、ボランティアとの連携・協力に関し、学校の内外を通していかに安全を担保していくかが問われている。その中で、学校安全対策への取り組みについて、次の2点が特徴として挙げられる。

第1は、活動の継続性の模索である。「地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業」のような事業化された取り組みや事件発生後の警戒時におけるボランティア等の活動は、学校関係者、地域住民、保護者を問わず大きな関心事となり、危機について実感が伴い活動が活発化される。しかし、その関心の度合いが時間の経過と共に低下し、活動の停滞を招くおそれがある。また、事件が風化することによって、スクールガード等のボランティアによる活動自体は存続していたとしても、次第に危機意識を共有するための目的や方向性が衰退する傾向にあると言える。

第2は、安全対策の検討における二項対立に対する懸念である。学校を地域に開くかリスク回避のため閉鎖するか、地域住民によるボランティアとの連携が可能か否か、事件後又は事前の防止に向けた取り組みは継続性のあるものか一過性のものか、フェンスや塀を作る必要があるか否か、という二項対立の議論に集約される事例が散見される。更に、学校安全の対策を注視することで「開かれた学校」を学校教育上の理念とする学校側の意向との相違が生じることは、活動の停滞へと繋がる可能性もある。様々な検討過程を経たとしても、最終的な判断を下す段階で当事者間で反目し合う状態になることは望まし

いとは言えず、児童生徒の教育条件を整備していくうえで、再検討する必要がある。

現状では、学校安全に関して完全なるリスクの回避は限りなく難しく、それを追求するならば際限のない取り組みを模索することになる。即ち、学校安全に関する議論を焦点化すればするほど、学校と地域や保護者の関係性が反目し合う可能性がある。且つ、有効な打開策を見出せない場合、地域内において担い手の不在という結果に至る可能性がある。

ただし、3章の分析結果からも見られたように、「警察」、「管理」、「マニュアル」等による学校安全対策の拡充から「地域」や「ボランティア」に学校安全の担い手が変化してきたことを勘案するならば、各学校やそれを取り巻く地域事情を踏まえ、小回りの利く独自性の高い対策を練るための余地が多分に残されていると考えられる。そのため、学校と地域住民によるボランティアが連携することを通して活動をする際、目的意識の共有等の難題があることを認めつつも、学校安全の議論に留まらず、まちづくり、地域づくりの見解を踏まえた学校経営の中で捉えていくことによって、各学校の事情に適した学校安全の充実に繋がる策を検討し、それらを通して活動の継続性を見出すことが可能となるのではないかと考える。

## 6 おわりに

学校やその学区の安全を確保し、且つ、維持していくことは、児童生徒の生命や健康を担保するための教育環境を整備していくうえで、重要な要素である。しかし、法整備が進む一方で、学校現場ではその安心安全な環境を形成していくための担い手の確保や共通理解、方策について、未だ十分に確立されているとは言いきれない。

本稿では、マスメディアにおける新聞記事を検討素材として、特に「地域社会、家庭との連携を図った学校安全の推進」の観点から論じてきた中で、安全ボランティアやスクールガードによる支援の重要性が高まってきていることが傾向として見られた。一方、学校内の安全対策だけではなくそれを取り巻く広域な学校区の安全の確保や、その活動を分担する地域住民の意識や関心を持続し維持することは、容易ではない。

よって、今後の学校安全に対する取り組みを充実させていくためには、学校と地域の連携活動や地域づくりの一環として当事者間で捉え直し、学校安全に対する見守り等の活動への機運を高めていくことが重要ではないだろうか。それらの活動を通して、各学校の状況を反映した効果的な取り組みを模索することに繋がり、ともすれば二項対立に陥る可能性のある課題に対して、各関係者の協働関係を築くための基盤を作る糸口を見出すことができるのではないだろうか。

今後は、各学校の取り組みについて事例調査等を通じて精査することで、学校安全に向けたより詳細な検討を行うことが課題として残されている。

10

### 引用・参考文献

- 上野景三, 日山亮一「地域の教育力と学校の危機管理の関連についての予備的考察」『佐賀大学教育実践研究』第31号, 2014, pp.11-12.
- 埼玉県警察「埼玉県警察スクール・サポーター運営要綱」, 2002.
- 佐藤晴雄「子どもの安全確保のための地域・関係機関との行動連携」上地安昭編『学校の危機管理研修』教育開発研究所, 2005.
- 田川隆博「学校の防犯対策は有効か：監視強化施策と学校現場の対応を例として」『名古屋文理大学紀要』第8

号, 2008, p.127.

樋口耕一「テキスト型データの計量的分析：2つのアプローチの峻別と統合」『理論と方法』19巻1号, 2004, pp.101-115.

樋口耕一「現代における全国紙の内容分析の有効性」『行動計量学』第38巻第1号, 2011, p.3.

樋口耕一『社会調査のための計量テキスト分析：内容分析の継承と発展を目指して』ナカニシヤ出版, 2015

樋口耕一「KH Coder 2.x リファレンス・マニュアル」2015.

文部科学省「学校施設の防犯対策について」2002.

文部科学省「平成17年版 文部科学白書」第1部第2章第4節4, 2005.

文部科学省「学校安全のための方策の再点検について：安全・安心な学校づくりのための文部科学省プロジェクトチーム第一次報告」2005.

文部科学省「学校安全の推進に関する計画」2012.

文部科学省「学校健康教育行政の推進に関する取組状況調査」2014.

文部科学省「学校安全に関する更なる取組の推進について」2015.

## 註

- 1 学校安全計画策定の根拠は、次の通りである。学校保健安全法第27条「学校においては、児童生徒等の安全の確保を図るため、当該学校の施設及び設備の安全点検、児童生徒等に対する通学を含めた学校生活その他の日常生活における安全に関する指導、職員の研修その他学校における安全に関する事項について計画を策定し、これを実施しなければならない。」  
また、「必要的記載事項」として、①学校の施設設備の安全点検、②児童生徒等に対する通学を含めた学校生活その他の日常生活における安全指導、③教職員に対する研修、を挙げている。
- 2 策定状況は、2014年3月時点で公立小学校100%(私立小学校87%)、公立中学校99.9%(同81.2%)となっており、公立小中学校においては、ほぼ全校で取り組みが進んでいる。(「学校健康教育行政の推進に関する取組状況調査」を参照)
- 3 文部科学省「学校施設の防犯対策について」(2002)を参照。特に、「設置者等の責務」、「ソフト面を併せた総合的な防犯対策の推進」において、防犯対策の継続性について記載されている。
- 4 読売、朝日、の両紙の選定理由は、全国紙の都道府県別販売部数の上位2つであり、また地方紙の記事も収集可能であったことから、より多くの記事収集が可能であると判断し選定した。尚、2017年の全国紙の部数は読売8,810,426部、朝日6,544,893部である。
- 5 「スクールサポーター制度」とは、2002年に、埼玉県警察が運用を開始した制度である。スクールサポーターは、退職警察官により構成され、警察署と学校・地域のパイプ役として関わる。「埼玉県警察スクール・サポーター運営要綱」によれば、職務は①非行防止教室の実施、②校内非行グループを形成する生徒及びその保護者への指導及び助言、③中学校が実施する校内外のパトロール活動への支援、④その他生活安全部少年課長から命ぜられた事項、となっている。その後、制度が全国に広がり、退職警察官や退職教員等によるスクールサポーターが、2016年度時点で44都道府県、849人が活動している。
- 6 実施主体は、都道府県、指定都市、中核市、となっている。
- 7 本稿では、KH Coder Ver. 2.00f, (2015.12.29)を用いる。
- 8 新聞記事を分析対象とし、「KH Coder」を用いた先行研究として、次のもの等が挙げられる。城戸亜希子「認知症をめぐる社会意識の変化について ―新聞記事の分析から―」『比較文化研究』124(2016) pp.41-52。後藤隆昭「英字新聞記事多読における学習者の情意面の変化に関する研究」『熊本大学社会文化研究』14(2016) pp.109-122。山田耕「福島第一原子力事故を巡る情報源と新聞メディアの連動性について」『教養諸学研究』141(2016) pp.111-139、等。

- 9 表記について、例えば「読7」の場合、「読売新聞、抽出語順位7」を意味する。「×」は、上位100位以内に該当する抽出語が含まれていないことを表す。矢印は、2001年と比較し2005年の抽出語の順位が高い場合「↑」、低い場合「↓」で表記している。
- 10 「学校安全のための方策の再点検について」では、学校での安全対策の再点検の実施のポイントの中に「学校の敷地内への不審者の侵入防止（校門の施錠などの対策）」が記されている。
- 11 本埜村は、印西市及び印旛村と合併し、2010年3月23日に印西市となった。本稿では、新聞記事の原文を引用するため、旧自治体名のまま用いる。